

平成 29 年度

亀岡市下水道事業会計決算書

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	7
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書	8
(5) 貸 借 対 照 表	10
(6) 注 記	12

2 事 業 報 告 書

(1) 概 況	17
(2) 工 事	21
(3) 業 務	22
(4) 会 計	24
(5) そ の 他	26

3 キャッシュ・フロー計算書	27
----------------------	----

4 収 益 費 用 明 細 書	28
-----------------------	----

5 資 本 的 収 入 ・ 支 出 明 細 書	33
-------------------------------	----

6 固 定 資 産 明 細 書	36
-----------------------	----

7 企 業 債 明 細 書	38
---------------------	----

決算書類

平成29年度亀岡市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	2,314,200,000	368,220,000	0
第1項 営業収益	1,665,239,000	14,036,000	0
第2項 営業外収益	648,961,000	354,184,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額
第1款 下水道事業費用	2,318,500,000	△ 44,918,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,910,537,000	△ 53,118,000	0	0	0
第2項 営業外費用	397,963,000	8,200,000	0	0	0
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

(単位 円)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
2,682,420,000	2,634,710,441	△ 47,709,559	(うち仮受消費税及び地方消費税 119,389,563)
1,679,275,000	1,626,161,870	△ 53,113,130	(うち仮受消費税及び地方消費税 119,281,850)
1,003,145,000	1,008,548,571	5,403,571	(うち仮受消費税及び地方消費税 107,713)

(単位 円)

小 計	額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
2,273,582,000	0	2,273,582,000	2,204,969,786	0	68,612,214	(うち仮払消費税 及び地方消費税 44,207,623)
1,857,419,000	0	1,857,419,000	1,810,552,885	0	46,866,115	(うち仮払消費税 及び地方消費税 43,683,429)
406,163,000	0	406,163,000	394,416,901	0	11,746,099	(うち仮払消費税 及び地方消費税 524,194)
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	849,100,000	△ 368,123,000	480,977,000	71,725,000
第1項 企業債	106,500,000	0	106,500,000	30,200,000
第2項 出資金	555,025,000	△ 368,634,000	186,391,000	0
第3項 国庫支出金	134,929,000	511,000	135,440,000	41,525,000
第4項 負担金	52,646,000	0	52,646,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	1,555,500,000	△ 6,155,000	0	1,549,345,000	75,500,000	0
第1項 建設改良費	330,405,000	△ 6,155,000	0	324,250,000	75,500,000	0
第2項 企業債償還金	1,224,445,000	0	0	1,224,445,000	0	0
第3項 預託金	650,000	0	0	650,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,068,818,434円は、消費税及び地方消費税資本的収支

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
0	552,702,000	495,699,310	△ 57,002,690	(うち仮受消費税及び地方消費税 0)
0	136,700,000	112,400,000	△ 24,300,000	
0	186,391,000	186,391,000	0	
0	176,965,000	151,665,000	△ 25,300,000	
0	52,646,000	45,243,310	△ 7,402,690	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
1,624,845,000	1,564,517,744	46,000,000	0	46,000,000	14,327,256	(うち仮払消費税及び地 方消費税 22,802,926)
399,750,000	347,881,306	46,000,000	0	46,000,000	5,868,694	(うち仮払消費税及び地 方消費税 22,802,926)
1,224,445,000	1,216,636,438	0	0	0	7,808,562	
650,000	0	0	0	0	650,000	

調整額 8,929,710円及び損益勘定留保資金等 1,059,888,724円で補てん及び措置した。

平成29年度亀岡市下水道事業損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,491,416,520		
(2) その他営業収益	<u>15,463,500</u>	1,506,880,020	
2 営業費用			
(1) 管渠費	74,711,608		
(2) ポンプ場費	10,216,237		
(3) 処理場費	439,936,008		
(4) 普及促進費	17,858,354		
(5) 総係費	120,074,545		
(6) 減価償却費	1,104,029,354		
(7) 資産減耗費	<u>43,350</u>	<u>1,766,869,456</u>	
営業損失			259,989,436
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,005		
(2) 国庫補助金	239,000		
(3) 府補助金	360,600		
(4) 他会計補助金	511,187,400		
(5) 長期前受金戻入	494,508,922		
(6) 雑収益	<u>2,259,493</u>	1,008,557,420	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	320,877,360		
(2) 雑支出	<u>6,879,679</u>	<u>327,757,039</u>	<u>680,800,381</u>
経常利益			<u>420,810,945</u>
当年度純利益			420,810,945
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>420,810,945</u></u>

平成 29 年度 亀岡市 下水道事業 剰余金 計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		国庫補助金	府補助金	他会計負担金
前年度末残高	2,957,430,343	875,702,300	147,593,588	1,761,733,623
前年度処分額	161,684,006	0	0	0
議会の議決による処分額	161,684,006	0	0	0
資本金への組入れ	161,684,006	0	0	0
処分後残高	3,119,114,349	875,702,300	147,593,588	1,761,733,623
当年度変動額	186,391,000	0	0	0
出資金の受入	186,391,000	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	3,305,505,349	875,702,300	147,593,588	1,761,733,623

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成 29 年度 亀岡市 下水道事業 剰余金 処分 計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,305,505,349	2,856,989,560	420,810,945
議会の議決による処分額	420,810,945	0	△ 420,810,945
資本金への組入れ	420,810,945	0	△ 420,810,945
亀岡市上下水道事業の設置等に関する 条例第 7 条による処分額	0	0	0
亀岡市上下水道事業の設置等に関する 条例第 8 条による処分額	0	0	0
処分後残高	3,726,316,294	2,856,989,560	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位 円)

余 金			資本合計
余	金	利益剰余金 (未処分利益剰余金)	
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計		
71,960,049	2,856,989,560	161,684,006	5,976,103,909
0	0	△ 161,684,006	0
0	0	△ 161,684,006	0
0	0	△ 161,684,006	0
71,960,049	2,856,989,560	(繰越利益剰余金) 0	5,976,103,909
0	0	420,810,945	607,201,945
0	0	0	186,391,000
0	0	420,810,945	420,810,945
71,960,049	2,856,989,560	(当年度未処分 利益剰余金) 420,810,945	6,583,305,854

平成29年度亀岡市下水道事業貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,548,080,658	
ロ 建 物	1,527,960,920		
減価償却累計額	<u>△ 862,532,124</u>	665,428,796	
ハ 構 築 物	47,727,090,599		
減価償却累計額	<u>△ 18,599,776,135</u>	29,127,314,464	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,624,347,332		
減価償却累計額	<u>△ 6,276,918,222</u>	3,347,429,110	
ホ 車 両 運 搬 具	4,184,186		
減価償却累計額	<u>△ 3,493,026</u>	691,160	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	61,939,991		
減価償却累計額	<u>△ 55,549,045</u>	6,390,946	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>244,318,380</u>	
有形固定資産合計			34,939,653,514

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,334,766</u>	
無形固定資産合計			1,334,766

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		3,000,000	
ロ 預 託 金		<u>3,500,000</u>	
投資その他資産合計			<u>6,500,000</u>

固 定 資 産 合 計

34,947,488,280

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金			618,471,617
(2) 未 収 金		222,126,982	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,035,059</u>		<u>207,091,923</u>
流動資産合計			<u>825,563,540</u>
資 産 合 計			<u><u>35,773,051,820</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,411,472,271

ロ その他企業債

450,186,055

企業債合計

12,861,658,326

(2) 他会計借入金

イ その他借入金

22,800,000

借入金合計

22,800,000

(3) 引 当 金

162,878,024

固定負債合計

13,047,336,350

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

0

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,280,393,065

ロ その他企業債

46,127,762

企業債合計

1,326,520,827

(3) 未 払 金

686,313,145

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

9,614,683

ロ 法定福利費引当金

1,820,081

引当金合計

11,434,764

(5) 預 り 保 証 金

100,000

(6) 預 り 金

107,727

流動負債合計

2,024,476,463

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

26,254,064,976

長期前受金額
収益化累計額

△ 12,136,131,823

繰延収益合計

14,117,933,153

負債合計

29,189,745,966

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

3,305,505,349

資本金合計

3,305,505,349

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

2,856,989,560

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分
利益剰余金

420,810,945

利益剰余金合計

420,810,945

剰余金合計

3,277,800,505

資 本 合 計

6,583,305,854

負 債 資 本 合 計

35,773,051,820

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,317,066,600円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として13,554,063円を支給したため、退職給付引当金13,554,063円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として28,607,330円を支給したため、賞与引当金9,746,124円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,396,675円を支出したため、法定福利費引当金1,829,326円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権2,471,574円を不納欠損処理したため、貸倒引当金2,471,574円を取り崩した。

決算附属書類

平成29年度 亀岡市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

下水道は、トイレの水洗化や浸水の防除など快適でうるおいのある生活環境を確保するための生活基盤施設であるとともに、今日、環境問題への取り組みが大きな課題となっているなかで、大切な水の水質保全など快適な水環境の実現を図るために、重要な役割を担っています。

本市の下水道事業は、昭和48年に基本計画を策定し、昭和49年から汚水処理事業に着手して昭和58年3月に供用を開始するとともに、平成5年からは雨水排水事業にも着手するなど、汚水・雨水管渠の整備や処理場の施設整備など下水道事業の推進に努めています。

また、平成27年8月に事業計画の変更を行い、全体計画区域面積 1,770ha、事業計画区域面積 1,454ha としました。

ア 普及、業務の状況

本年度末における普及状況については、処理区域内人口が 74,461 人となり、行政区域内人口に対する総人口普及率は前年度に比べ 0.4 ポイント上昇して 83.3% となっています。

また、水洗化の促進に努めましたが、水洗化人口が前年度に比べ287人 (0.4%) 減少して70,108人となり、処理区域内人口に対する水洗化率は94.2%となっています。

年間汚水処理水量は、前年度に比べ 55,710m³(0.6%)増加して 9,020,780m³ となりました。一方、年間有収水量は、前年度に比べ 82,181m³ (1.1%) 減少して 7,699,456m³ となり、有収率は前年度に比べ 1.4 ポイント下がり 85.4%となりました。

イ 経営の状況

収益的収入については、営業収益が前年度に比べ13,678千円 (0.9%) 減少して 1,506,880千円となり、営業外収益が前年度に比べ363,788千円 (56.4%) 増加して 1,008,557千円となりました。収入総額では、前年度に比べ350,110千円 (16.2%) 増加して2,515,437千円となりました。この主要因としては、前年度に比べ一般会計補助金が355,541千円 (228.4%) 増加したことによるものです。

一方、収益的支出については、営業費用が前年度に比べ 54,575 千円 (3.2%) 増

加して1,766,869千円となり、営業外費用が前年度に比べ31,270千円(8.7%)減少して327,757千円となりました。支出総額では、前年度に比べ23,305千円(1.1%)増加して2,094,626千円となりました。この主要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べ28,676千円(8.2%)減少したものの、総係費が24,232千円(25.3%)増加したことによるものです。

その結果、本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では420,811千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は420,811千円となっています。なお、本年度に生じた未処分利益剰余金についても前年度と同じく、議会の議決を得たうえで処分し、資本金へ組み入れることとします。

ウ 建設事業

〔汚水管渠布設事業〕

汚水管渠布設事業については、公共汚水柵の設置工事5箇所を施工しました。

また、開発行為等により平成30年3月31日に5haの区域を新たに供用開始し、本年度末の処理区域面積は1,197haとなりました。なお、全体計画区域面積1,770haに対する整備率は約68%となっています。

〔処理場建設事業〕

終末処理場の年谷浄化センターについては、昭和58年4月から処理能力日最大6,600m³で運転を開始、その後3期にわたる施設拡張事業を実施し、現在、日最大37,950m³の処理能力を有しています。

施設の老朽化による機能低下やトラブル発生の危険に対応するため、平成27年度に策定した「下水道長寿命化計画」に基づく、施設の改築更新事業を順次推進しています。

また、大阪湾・淀川流域別下水道整備総合計画に基づき、平成37年度の水質環境基準の達成に向け、平成27年度から既設の処理施設を改築して、高度処理化工事を行っています。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第3号 (報告)	平成28年度亀岡市下水道事業会計予算の繰越しについて	平成 29. 6. 5	平成 —
第7号	亀岡市上下水道事業経営審議会条例の一部を改正する条例の制定について	29. 6. 5	29. 6. 26
第16号	平成28年度亀岡市下水道事業会計決算認定について	29. 9. 4	29. 9. 29
第52号	平成28年度亀岡市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	29. 9. 4	29. 9. 29
第6号	平成29年度亀岡市下水道事業会計補正予算(第1号)	29. 12. 4	29. 12. 22
第13号	亀岡市上下水道事業の設置等に関する条例の制定について	29. 12. 4	29. 12. 22
第19号	平成29年度亀岡市下水道事業会計補正予算(第2号)	29. 12. 14	29. 12. 22
第10号	平成30年度亀岡市下水道事業会計予算	30. 2. 26	30. 3. 26
第77号	平成29年度亀岡市下水道事業会計補正予算(第3号)	30. 3. 8	30. 3. 12

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成 29. 4. 3	国土交通大臣	平成29年度社会資本整備総合交付金交付申請 (社会資本整備総合交付金)	平成 29. 4. 3
29. 4. 3	国土交通大臣	平成29年度社会資本整備総合交付金交付申請 (防災・安全社会資本整備交付金)	29. 4. 3
29. 4. 3	京都府知事	平成29年度雨水貯留施設設置事業費補助金交付申請	29. 4. 3
29. 4. 13	国土交通大臣	平成29年度社会資本整備総合交付金交付決定変更申請 (防災・安全社会資本整備交付金、第1回変更)	29. 5. 12
29. 5. 12	国土交通省 近畿地方整備局長	社会資本整備総合交付金一括設計審査(全体設計)申請 (亀岡市年谷浄化センター建設工事その26)	29. 5. 19
29. 5. 12	国土交通省 近畿地方整備局長	社会資本整備総合交付金一括設計審査(全体設計)申請 (亀岡市年谷浄化センター水処理設備工事その16)	29. 5. 19
29. 5. 12	国土交通省 近畿地方整備局長	社会資本整備総合交付金一括設計審査(全体設計)申請 (亀岡市年谷浄化センター電気設備工事その28)	29. 5. 19
29. 5. 12	国土交通大臣	平成29年度社会資本整備総合交付金交付決定変更申請 (防災・安全社会資本整備交付金、第2回変更)	29. 6. 16
29. 5. 12	国土交通大臣	平成29年度社会資本整備総合交付金交付決定変更申請 (社会資本整備総合交付金、第1回変更)	29. 6. 16

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成 29. 9. 30	京 都 府 知 事	平成29年度下水道事業起債協議	平成 29. 10. 12
30. 2. 1	京 都 府 知 事	平成29年度雨水貯留施設設置事業費補助金交付申請 (第1回変更)	30. 3. 5
30. 3. 15	京都府環境部 水環境対策課長	亀岡市下水道ストックマネジメント計画協議	30. 3. 26

(4) 職員に関する事項

ア 職員数

区 分	職 種	平成29年度	平成28年度	比 較
損益勘定支弁職員	特 別 職	0 人	0 人	0 人
	一 般 職	13	14	△ 1
	小 計	13	14	△ 1
資本勘定支弁職員	特 別 職	0	0	0
	一 般 職	5	6	△ 1
	小 計	5	6	△ 1
合 計	特 別 職	0	0	0
	一 般 職	18	20	△ 2
	小 計	18	20	△ 2

イ 給与改定

国の給与改定の措置に準じて、本給、勤勉手当の支給割合等を改定しました。

(5) 使用料その他排水条件に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概要

ア 管渠布設工事の概要

工 事 名	工 事 費	着工年月日 竣工年月日	工 事 内 容	備 考
桝第29-1号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水桝設置工事(その1)	円 270,000	平成 29. 6. 28 29. 9. 25	汚水桝 1箇所 取付管工 1箇所 付帯工 一式	
桝第29-2号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水桝設置工事(その2)	313,200	29. 10. 5 29. 12. 11	汚水桝 1箇所 取付管工 1箇所 付帯工 一式	
桝第29-3号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水桝設置工事(その3)	486,000	29. 11. 17 30. 1. 10	汚水桝 1箇所 取付管工 1箇所 付帯工 一式	
桝第29-4号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水桝設置工事(その4)	394,200	29. 11. 23 30. 1. 12	汚水桝 1箇所 取付管工 1箇所 付帯工 一式	
桝第29-5号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水桝設置工事(その5)	459,000	29. 12. 20 30. 2. 16	汚水桝 1箇所 取付管工 1箇所 付帯工 一式	
合 計	1,922,400			

イ 処理場建設改良工事の概要

工 事 名	工 事 費	着工年月日 竣工年月日	工 事 内 容	備 考
亀岡市年谷浄化センター 建設工事その25	円 114,820,000	平成 28. 9. 1 29. 12. 8	導水渠施設 一式 最初沈澱池施設 一式 反応タンク施設 一式 最終沈澱池施設 一式	平成28年度 協定事業
亀岡市年谷浄化センター 水処理設備工事その15	178,204,000	28. 9. 1 29. 12. 19	導水渠施設 一式 最初沈澱池施設 一式 反応タンク施設 一式 最終沈澱池施設 一式	平成28年度 協定事業
亀岡市年谷浄化センター 電気設備工事その27	59,817,000	28. 9. 1 29. 12. 19	監視制御施設 一式 水処理運転操作施設 一式 水処理計装施設 一式 水処理電気室 一式	平成28年度 協定事業
合 計	352,841,000			

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末処理区域内人口	74,461 人	74,701 人	△ 240 人	99.7 %
年度末水洗化人口	70,108 人	70,395 人	△ 287 人	99.6 %
年度末水洗化戸数	29,959 戸	29,756 戸	203 戸	100.7 %
年間汚水処理水量	9,020,780 m ³	8,965,070 m ³	55,710 m ³	100.6 %
一日平均汚水処理水量	24,714 m ³	24,562 m ³	152 m ³	100.6 %
年度末使用戸数	25,326 戸	25,090 戸	236 戸	100.9 %
年間有収水量	7,699,456 m ³	7,781,637 m ³	△ 82,181 m ³	98.9 %
有 収 率	85.4 %	86.8 %	△ 1.4 %	98.4 %

(2) 普 及 状 況

事 項	平成29年度	平成28年度	備 考
総人口普及率	83.3 %	82.9 %	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率(人口)	94.2 %	94.2 %	$\frac{\text{年度末水洗化人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$

(3) 事業収入に関する事項

事 項	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	1,506,880,020	59.9	1,520,557,870	70.2	△ 13,677,850	99.1
下水道使用料	1,491,416,520	59.3	1,519,193,470	70.1	△ 27,776,950	98.2
その他営業収益	15,463,500	0.6	1,364,400	0.1	14,099,100	1,133.4
営業外収益	1,008,557,420	40.1	644,769,513	29.8	363,787,907	156.4
受取利息及び配当金	2,005	0.0	1,848	0.0	157	108.5
国庫補助金	239,000	0.0	0	0.0	239,000	皆増
府補助金	360,600	0.0	0	0.0	360,600	皆増
他会計補助金	511,187,400	20.3	155,646,000	7.2	355,541,400	328.4
長期前受金戻入	494,508,922	19.7	488,501,948	22.6	6,006,974	101.2
雑収益	2,259,493	0.1	619,717	0.0	1,639,776	364.6
合 計	2,515,437,440	100.0	2,165,327,383	100.0	350,110,057	116.2

(4) 事業費用に関する事項

事 項	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,766,869,456	84.4	1,712,294,165	82.7	54,575,291	103.2
管 渠 費	74,711,608	3.6	58,626,549	2.9	16,085,059	127.4
ポンプ場費	10,216,237	0.5	12,393,960	0.6	△ 2,177,723	82.4
処 理 場 費	439,936,008	21.0	429,147,500	20.7	10,788,508	102.5
普及促進費	17,858,354	0.9	23,012,546	1.1	△ 5,154,192	77.6
総 係 費	120,074,545	5.7	95,842,876	4.6	24,231,669	125.3
減価償却費	1,104,029,354	52.7	1,093,203,234	52.8	10,826,120	101.0
資産減耗費	43,350	0.0	67,500	0.0	△ 24,150	64.2
営業外費用	327,757,039	15.6	359,027,518	17.3	△ 31,270,479	91.3
支払利息及び企業債取扱諸費	320,877,360	15.3	349,553,600	16.9	△ 28,676,240	91.8
雑 支 出	6,879,679	0.3	9,473,918	0.4	△ 2,594,239	72.6
合 計	2,094,626,495	100.0	2,071,321,683	100.0	23,304,812	101.1

4 会 計

(1) 重要契約

ア 収益的支出に係る契約

(1件 500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成 29. 7. 26	円 5,050,080	公共下水道管路調査業務委託 (その2)	南丹清掃株式会社
29. 9. 4	5,616,000	亀岡市年谷浄化センター蒸気ボイラ煙管修繕	株式会社西原環境 関西支店
29. 10. 19	8,208,000	亀岡市年谷浄化センター No. 1-1ケーキ搬送コンベアウェアライナー板他修繕	株式会社西原環境 関西支店
29. 10. 30	7,344,000	亀岡市年谷浄化センター汚泥処理設備等修繕	株式会社西原環境 関西支店
29. 11. 27	10,260,000	亀岡市年谷浄化センター余剰ガス燃焼装置内筒修繕	株式会社西原環境 関西支店

※平成29年度執行に係る契約 (参考)

(1件 500万円以上)

契約年月日	執行金額	契約の内容	契約の相手方
平成 29. 2. 17	円 237,492,000	亀岡市年谷浄化センター等維持管理業務委託 (平成29年度～平成31年度)	日本メンテナンスエンジニアリング 株式会社京都支店

イ 資本的支出に係る契約

(1件 500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成 29. 7. 14	円 12,189,200	亀岡市公共下水道に係る事業計画の策定委託に関する協定	日本下水道事業団
29. 7. 14	6,000,000	亀岡市公共下水道に係る事業計画の策定委託に関する協定その2	日本下水道事業団

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成 29. 8. 1	円 462,000,000	亀岡市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
29. 8. 28	12,398,400	佐伯枝線その1 2実施設計業務委託	内外エンジニアリング株式会社

※平成29年度執行に係る契約（参考）

（1件 500万円以上）

契約年月日	執行金額	契約の内容	契約の相手方
平成 28. 9. 1	円 150,781,000	亀岡市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団

（2）企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

（単位 円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政 府	7,645,642,275	199,900,000	545,252,905	7,300,289,370
地方公共団体 金融機構	5,814,580,344	0	362,027,217	5,452,553,127
京 都 府	62,453,649	0	22,401,530	40,052,119
銀 行 そ の 他	1,400,039,323	200,000,000	286,954,786	1,313,084,537
合 計	14,922,715,591	399,900,000	1,216,636,438	14,105,979,153

（起債前借分）

（単位 円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政 府	169,700,000	82,200,000	169,700,000	82,200,000

イ 一時借入金

（単位 円）

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
0	500,000,000	0

5 その他

(1) 負担金、補助金等の使途について

(単位 円)

区 分		金 額	使 途		
			課税仕入れに 充当(特定収入)	課税仕入れ 以外に充当	
収益的 収入	営業収益	他会計負担金	14,238,000	200,000	14,038,000
	営業外収益	国庫補助金	239,000	0	239,000
		府補助金	360,600	0	360,600
		他会計補助金	511,187,400	3,080,000	508,107,400
		雑収益	712,265	0	712,265
	小 計			526,737,265	3,280,000
資本的 収入	国庫支出金	国庫補助金	151,665,000	151,665,000	0
	負 担 金	受益者負担金	37,042,310	32,687,416	4,354,894
		他会計負担金	8,201,000	2,936,000	5,265,000
	小 計			196,908,310	187,288,416
合 計			723,645,575	190,568,416	533,077,159

平成29年度亀岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	420,810,945
減価償却費	1,104,029,354
固定資産除却費	43,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 617,022
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,212,987
長期前受金戻入額	△ 494,508,922
受取利息及び配当金	△ 2,005
支払利息	320,877,360
未収金の増減額 (△は増加)	20,124,933
未払金の増減額 (△は減少)	22,676,819
預り金の増減額 (△は減少)	△ 25,563
小計	1,389,196,262
利息及び配当金の受取額	2,005
利息の支払額	△ 270,491,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,118,706,746
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 380,998,080
補助金による収入	140,430,556
負担金等による収入	40,228,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,339,045
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,022,752,848
その他企業債による収入	200,000,000
その他企業債の償還による支出	△ 41,494,182
他会計からの出資による収入	186,391,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 565,456,030
資金増加額 (又は減少額)	352,911,671
資金期首残高	265,559,946
資金期末残高	618,471,617

収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 下水道事業 収 益				2,515,437,440		
	1 営業収益			1,506,880,020		
		1 下水道使用料		1,491,416,520		
			1 下水道使用料	1,491,416,520		
		2 その他 営業収益		15,463,500		
			1 他会計負担金	14,238,000		
			2 手数料	1,178,500		
			3 雑収益	47,000		
		2 営業外収益			1,008,557,420	
			1 受取利息 及び配当金		2,005	
				1 預金利息	2,005	
			2 国庫補助金		239,000	
				1 国庫補助金	239,000	
			3 府補助金		360,600	
				1 府補助金	360,600	
			4 他会計補助金		511,187,400	
				1 他会計補助金	511,187,400	
			5 長期前受金 戻入		494,508,922	
				1 国庫補助金 長期前受金戻入	379,968,501	
				2 府補助金 長期前受金戻入	6,314,831	
				3 他会計負担金 長期前受金戻入	12,824,846	
				4 工事負担金 長期前受金戻入	10,395,873	
				5 受益者負担金 長期前受金戻入	67,728,083	
				6 受贈財産評価額 長期前受金戻入	17,276,788	
			6 雑収益		2,259,493	
				1 不用品売却収益	1,317,580	
				2 その他雑収益	941,913	
	収 益 合 計				2,515,437,440	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 下水道事業費				2,094,626,495		
	1 営業費用			1,766,869,456		
		1 管渠費		74,711,608		
			1 給料	9,659,100	予算額 9,660,000円	
			2 手当	4,909,204	" 4,962,152円	
			3 賞与引当金額 繰入	1,450,658	" 1,450,658円	
			4 貸金	1,398,708		
			5 法定福利費	3,034,102	予算額 3,035,000円	
			6 法定福利費 引当金額繰入	268,190	" 268,190円	
			7 被服費	16,800		
			8 備用品費	212,049		
			9 燃料費	44,686		
			10 印刷製本費	100,780		
			11 委託料	18,563,537		
			12 賃借料	446,140		
			13 修繕費	26,526,050		
			14 材料費	2,523,734		
			15 負担金	5,557,870		
			2 ポンプ場費	10,216,237		
				1 備用品費	97,043	
				2 燃料費	6,019	
				3 光熱水費	21,600	
				4 通信運搬費	1,611,777	
				5 修繕費	0	
				6 動力費	8,479,798	
			3 処理場費	439,936,008		
				1 給料	12,750,000	予算額 12,750,000円
				2 手当	5,290,894	" 5,974,877円
				3 賞与引当金額 繰入	1,758,995	" 1,758,995円
				4 貸金	934,914	
				5 法定福利費	3,767,851	予算額 3,771,000円

款	項	目	節	金額	備考
			6 法定福利費 引当金繰入額	336,128	予算額 336,128円
			7 被服費	16,850	
			8 備用品費	1,277,466	
			9 燃料費	236,495	
			10 光熱水費	1,084,548	
			11 通信運搬費	442,715	
			12 委託料	314,121,332	
			13 賃借料	1,187,068	
			14 修繕費	31,574,700	
			15 動力費	64,163,859	
			16 薬品費	960,370	
			17 材料費	31,823	
		4 普及促進費		17,858,354	
			1 給料	2,312,400	予算額 2,313,000円
			2 手当	1,437,188	" 1,484,000円
			3 賞与引当金 繰入額	298,081	" 1,781,000円
			4 法定福利費	693,054	" 695,000円
			5 法定福利費 引当金繰入額	55,116	" 334,000円
			6 旅費	760	
			7 被服費	3,600	
			8 備用品費	616,506	
			9 燃料費	31,936	
			10 印刷製本費	150,000	
			11 通信運搬費	14,934	
			12 委託料	247,904	
			13 賃借料	0	
			14 補償費	0	
			15 負担金	11,996,875	
		5 総係費		120,074,545	
			1 給料	24,655,200	予算額 24,656,000円
			2 手当	14,442,946	" 15,241,000円
			3 賞与引当金 繰入額	4,125,959	" 4,125,959円

款	項	目	節	金額	備考
			4 報酬	135,800	
			5 法定福利費	8,620,888	予算額 8,397,000円
			6 法定福利費 引当金繰入額	786,367	" 786,367円
			7 旅費	110,538	
			8 退職給付費	9,481,762	予算額 12,537,674円
			9 被服費	65,303	
			10 備用品費	249,217	
			11 燃料費	148,464	
			12 印刷製本費	144,940	
			13 通信運搬費	192,163	
			14 委託料	2,825,694	
			15 手数料	34,290	
			16 賃借料	3,409,127	
			17 修繕費	186,629	
			18 研修費	99,093	
			19 食糧費	0	
			20 厚生費	216,858	
			21 負担金	46,459,590	
			22 保険料	735,965	
			23 補助交付金	1,085,000	
			24 貸倒引当金 繰入額	1,854,552	
			25 雑費	8,200	
		6 減価償却費		1,104,029,354	
		1 有形固定資産 減価償却費		1,104,029,354	
		7 資産減耗費		43,350	
		1 固定資産 除却費		43,350	
	2 営業外費用			327,757,039	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		320,877,360	
		1 企業債利息		320,816,814	
		2 借入金利息		60,546	
		2 雑支出		6,879,679	
		1 その他雑支出		6,879,679	

款	項	目	節	金額	備考
	3 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	
費用合計				2,094,626,495	

資本的收入・支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 資本的收入				495,699,310		
	1 企業債			112,400,000		
		1 企業債			112,400,000	
			1 企業債		112,400,000	
	2 出資金				186,391,000	
		1 一般会計 出資金			186,391,000	
			1 一般会計 出資金		186,391,000	
	3 国庫支出金				151,665,000	
		1 国庫補助金			151,665,000	
			1 下水道事業 国庫補助金		151,665,000	
	4 負担金				45,243,310	
		1 受益者負担金			37,042,310	
			1 受益者負担金		37,042,310	
		2 他会計負担金			8,201,000	
1 一般会計 負担金				8,201,000		
収 入 合 計				495,699,310		

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1 資本的支出				1,541,714,818	
	1 建設改良費			325,078,380	
		1 事務費		45,602,951	
		1 給料		19,331,808	予算額 19,332,000円
		2 手当		12,257,052	" 13,684,000円
		3 賃金		1,596,552	
		4 法定福利費		6,736,509	予算額 6,503,000円
		5 旅費		9,889	
		6 報償費		80,340	
		7 被服費		80,829	
		8 備用品費		851,610	
		9 燃料費		49,968	
		10 印刷製本費		67,229	
		11 通信運搬費		201,618	
		12 委託料		878,935	
		13 手数料		36,100	
		14 賃借料		776,878	
		15 修繕費		75,940	
		16 厚生費		85,163	
		17 負担金		2,399,375	
		18 保険料		73,956	
		19 雑費		13,200	
		2 管渠布設費		29,503,243	
		1 委託料		26,754,297	
		2 手数料		48,000	
		3 賃借料		900,000	
		4 材料費		20,946	
		5 工事請負費		1,780,000	
		3 処理場建設改良費		248,185,186	
		1 委託料		248,185,186	
		4 固定資産購入費		1,787,000	
		1 固定資産購入費		1,787,000	

款	項	目	節	金額	備考
	2 企業債償還金			1,216,636,438	
		1 企業債償還金		1,216,636,438	
			1 企業債償還金	1,216,636,438	
	3 預託金			0	
		1 預託金		0	
			1 融資預託金	0	
支出合計				1,541,714,818	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,548,080,658	0	0	1,548,080,658
建 物	1,527,960,920	0	0	1,527,960,920
構 築 物	47,596,040,579	131,050,020	0	47,727,090,599
機 械 及 び 装 置	9,371,726,020	252,621,312	0	9,624,347,332
車 両 運 搬 具	4,184,186	0	0	4,184,186
工 具、器 具 及 び 備 品	61,076,991	1,730,000	867,000	61,939,991
建 設 仮 勘 定	306,083,615	159,958,199	221,723,434	244,318,380
合 計	60,415,152,969	545,359,531	222,590,434	60,737,922,066

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電 話 加 入 権	1,334,766	0	0	0
合 計	1,334,766	0	0	0

(3) 投資その他資産

投 資 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	3,000,000	0	0	3,000,000
預 託 金	3,500,000	0	0	3,500,000
合 計	6,500,000	0	0	6,500,000

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,548,080,658	
34,965,948	0	862,532,124	665,428,796	
859,163,296	0	18,599,776,135	29,127,314,464	
208,886,854	0	6,276,918,222	3,347,429,110	
454,542	0	3,493,026	691,160	
558,714	823,650	55,549,045	6,390,946	
0	0	0	244,318,380	
1,104,029,354	823,650	25,798,268,552	34,939,653,514	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
1,334,766	
1,334,766	

(単位 円)

備 考
地方公共団体金融機構出資金
水洗便所改造資金融資預託金

企 業 債

建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
昭和63年度政府	平成元年 3月27日	828,700,000	52,937,298	773,164,112
平成4年度政府	平成 5年 3月25日	158,560,000	8,191,896	111,799,180
平成4年度機構	平成 5年 3月26日	198,200,000	11,782,308	159,537,356
平成4年度機構	平成 5年 3月26日	330,400,000	19,582,775	266,204,539
平成4年度機構	平成 5年 5月28日	11,048,829	656,815	8,893,547
平成4年度機構	平成 5年 5月28日	5,657,000	335,289	4,557,866
平成4年度政府	平成 5年 6月25日	42,339,114	2,237,814	29,370,821
平成4年度政府	平成 5年 8月10日	1,271,100,000	67,183,361	881,767,419
平成5年度機構	平成 6年 3年23日	449,100,000	24,572,712	341,149,220
平成5年度機構	平成 6年 5年20日	6,263,925	354,390	4,681,547
平成5年度機構	平成 7年 2月10日	28,800,000	1,626,370	20,435,033
平成5年度政府	平成 7年 2月10日	9,494,445	464,578	5,879,768
平成5年度政府	平成 7年 2月28日	367,540,000	17,929,242	228,572,099
平成5年度政府	平成 7年 2月28日	1,043,300,000	50,893,994	648,825,354
平成6年度機構	平成 7年 3月27日	310,000,000	17,025,734	211,780,890
平成6年度機構	平成 7年 5月30日	13,609,495	723,633	9,534,617
平成6年度政府	平成 7年 6月30日	583,300,000	27,028,529	364,074,239
平成6年度政府	平成 8年 2月29日	24,711,979	1,109,364	15,188,404
平成7年度機構	平成 8年 3月22日	329,300,000	16,443,124	218,689,197
平成7年度政府	平成 9年 2月20日	661,600,000	28,648,349	381,713,939
平成8年度機構	平成 9年 3月28日	313,900,000	15,017,548	195,989,479
平成8年度政府	平成10年 3月31日	667,400,000	27,521,672	358,117,155
平成9年度機構	平成10年 3月25日	98,400,000	4,520,743	58,441,808
平成9年度機構	平成10年 3月25日	304,400,000	13,970,713	181,196,361
平成9年度政府	平成11年 3月31日	762,400,000	30,789,231	377,653,576

明 細 書

(単位 円, %)

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
55,535,888	—	4.85	平成31年 3月25日	
46,760,820	—	4.40	平成35年 3月25日	特別分
38,662,644	—	4.50	平成33年 3月20日	
64,195,461	—	4.45	平成33年 3月20日	
2,155,282	—	4.50	平成33年 3月20日	
1,099,134	—	4.45	平成33年 3月20日	
12,968,293	—	4.90	平成35年 3月25日	
389,332,581	—	4.90	平成35年 3月25日	
107,950,780	—	3.75	平成34年 3月20日	
1,582,378	—	4.40	平成34年 3月20日	
8,364,967	—	4.85	平成34年 9月20日	
3,614,677	—	4.75	平成36年 9月25日	
138,967,901	—	4.65	平成36年 9月25日	
394,474,646	—	4.65	平成36年 9月25日	
98,219,110	—	4.75	平成35年 3月20日	
4,074,878	—	3.95	平成35年 3月20日	
219,225,761	—	3.65	平成37年 3月31日	
9,523,575	—	3.15	平成37年 9月25日	
110,610,803	—	3.25	平成36年 3月20日	
279,886,061	—	2.90	平成38年 9月30日	
117,910,521	—	2.85	平成37年 3月20日	
309,282,845	—	2.10	平成40年 3月31日	
39,958,192	—	2.20	平成38年 3月20日	
123,203,639	—	2.15	平成38年 3月20日	
384,746,424	—	2.10	平成41年 3月31日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成10年度機構	平成11年 3月30日	297,800,000	13,371,510	164,011,834
平成10年度機構	平成11年 3月30日	161,700,000	7,260,487	89,055,452
平成10年度政府	平成12年 3月27日	8,080,000	319,896	3,700,828
平成10年度政府	平成12年 3月31日	847,700,000	33,561,354	388,266,245
平成11年度機構	平成12年 3月30日	440,500,000	19,367,943	224,064,816
平成11年度政府	平成13年 3月26日	144,360,000	5,645,753	62,157,603
平成11年度政府	平成13年 3月30日	742,700,000	29,278,510	334,484,582
平成12年度機構	平成13年 3月29日	55,500,000	2,397,898	26,261,423
平成12年度機構	平成13年 3月29日	245,400,000	10,606,446	116,465,981
平成12年度政府	平成14年 3月29日	544,700,000	20,824,361	214,051,758
平成13年度機構	平成14年 3月22日	348,200,000	14,656,634	144,861,981
平成13年度政府	平成15年 3月31日	382,800,000	14,717,328	139,541,543
平成14年度機構	平成15年 3月28日	74,300,000	3,144,143	29,811,021
平成14年度政府	平成16年 3月25日	44,300,000	1,619,683	13,479,529
平成14年度政府	平成16年 3月31日	207,300,000	7,579,239	63,076,892
平成15年度政府	平成16年 3月31日	490,000,000	17,915,230	149,096,368
平成16年度政府	平成17年 3月31日	614,300,000	21,885,712	162,927,289
平成17年度機構	平成17年 7月29日	36,700,000	2,686,508	31,168,026
平成17年度機構	平成18年 3月30日	164,100,000	6,403,091	42,257,464
平成17年度政府	平成19年 3月26日	37,900,000	1,295,013	7,379,384
平成17年度政府	平成19年 3月29日	748,200,000	25,833,836	158,663,934
平成18年度機構	平成18年 7月28日	104,200,000	9,036,490	94,936,186
平成18年度機構	平成19年 3月23日	395,400,000	15,021,431	85,596,763
平成18年度機構	平成19年 3月23日	182,600,000	6,913,328	39,346,788
平成18年度政府	平成20年 3月31日	523,900,000	17,531,160	84,105,596
平成19年度機構	平成20年 3月21日	125,000,000	12,465,974	112,233,047
平成19年度機構	平成20年 3月21日	315,200,000	28,457,501	256,207,177
平成19年度縁故	平成20年 3月25日	180,000,000	6,302,027	30,535,371

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
133,788,166	—	2.10	平成39年 3月 20日	
72,644,548	—	2.10	平成39年 3月 20日	
4,379,172	—	2.00	平成42年 3月 1日	特別分
459,433,755	—	2.00	平成42年 3月 31日	
216,435,184	—	2.00	平成40年 3月 20日	
82,202,397	—	1.60	平成43年 3月 1日	特別分
408,215,418	—	1.60	平成42年 9月 30日	
29,238,577	—	1.70	平成41年 3月 20日	
128,934,019	—	1.65	平成41年 3月 20日	
330,648,242	—	2.20	平成43年 9月 30日	
203,338,019	—	2.20	平成42年 3月 20日	
243,258,457	—	1.20	平成45年 3月 31日	
44,488,979	—	1.20	平成43年 3月 20日	
30,820,471	—	2.00	平成46年 3月 1日	
144,223,108	—	2.00	平成46年 3月 31日	
340,903,632	—	2.00	平成46年 3月 31日	
451,372,711	—	2.10	平成47年 3月 31日	
5,531,974	—	1.95	平成32年 3月 20日	借換債
121,842,536	—	2.00	平成46年 3月 20日	
30,520,616	—	2.10	平成49年 3月 1日	
589,536,066	—	2.10	平成48年 9月 30日	
9,263,814	—	2.50	平成31年 3月 20日	借換債
309,803,237	—	2.10	平成47年 3月 20日	
143,253,212	—	2.15	平成47年 3月 20日	
439,794,404	—	2.10	平成50年 3月 31日	
12,766,953	—	2.40	平成31年 3月 20日	借換債
58,992,823	—	2.40	平成32年 3月 20日	借換債
149,464,629	—	0.80	平成50年 3月 25日	資本費平準化債(償還元金と減価償却費との差額)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成19年度機構	平成20年 3月 28日	167,800,000	6,243,009	29,950,785
平成19年度機構	平成20年 3月 28日	281,300,000	10,506,805	50,455,191
平成19年度機構	平成21年 3月 25日	100,600,000	3,730,420	14,507,607
平成19年度機構	平成21年 3月 25日	111,300,000	4,127,194	16,050,661
平成19年度政府	平成21年 3月 25日	405,500,000	13,555,223	52,716,277
平成20年度縁故	平成21年 3月 25日	816,900,000	76,746,215	660,812,005
平成20年度縁故	平成21年 3月 25日	622,900,000	53,551,340	458,051,757
平成20年度縁故	平成21年 3月 25日	149,500,000	8,329,991	47,928,926
平成20年度機構	平成21年 3月 30日	105,800,000	3,923,245	15,257,502
平成20年度機構	平成21年 3月 30日	217,700,000	8,072,686	31,394,690
平成20年度機構	平成22年 3月 25日	32,400,000	1,167,495	3,433,926
平成20年度機構	平成22年 3月 25日	117,900,000	4,248,386	12,495,677
平成20年度政府	平成22年 3月 25日	210,400,000	6,752,471	19,841,501
平成21年度縁故	平成22年 3月 25日	419,900,000	53,891,541	419,900,000
平成21年度縁故	平成22年 3月 25日	829,600,000	70,229,951	540,847,725
平成21年度機構	平成22年 3月 30日	167,100,000	5,362,822	15,758,149
平成21年度機構	平成23年 3月 24日	285,700,000	9,196,037	18,219,809
平成21年度政府	平成23年 3月 25日	372,900,000	12,002,808	23,780,773
平成22年度機構	平成23年 3月 30日	300,000,000	9,656,322	19,131,756
平成22年度機構	平成24年 3月 27日	290,000,000	9,397,350	9,397,350
平成23年度機構	平成24年 3月 29日	210,000,000	6,804,977	6,804,977
平成23年度機構	平成25年 3月 28日	368,400,000	0	0
平成24年度機構	平成25年 3月 28日	193,100,000	0	0
平成24年度機構	平成26年 3月 27日	313,400,000	0	0
平成25年度機構	平成26年 3月 27日	171,500,000	0	0
平成25年度機構	平成27年 3月 26日	49,200,000	0	0
平成26年度政府	平成27年10月 27日	278,600,000	0	0
平成27年度政府	平成28年11月 25日	129,700,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
137,849,215	—	2.10	平成48年 3月 20日	
230,844,809	—	2.05	平成48年 3月 20日	
86,092,393	—	1.90	平成49年 3月 20日	
95,249,339	—	1.90	平成49年 3月 20日	
352,783,723	—	1.90	平成51年 3月 1日	
156,087,995	—	1.12	平成32年 3月 25日	借換債(補償金免除繰上償還)
164,848,243	—	1.29	平成33年 3月 25日	借換債(補償金免除繰上償還)
101,571,074	—	1.70	平成41年 3月 25日	資本費平準化債(償還元金と減価償却費との差額)
90,542,498	—	1.90	平成49年 3月 20日	
186,305,310	—	1.90	平成49年 3月 20日	
28,966,074	—	2.00	平成50年 3月 20日	
105,404,323	—	2.00	平成50年 3月 20日	
190,558,499	—	2.10	平成52年 3月 1日	
0	—	0.76	平成30年 3月 26日	借換債(補償金免除繰上償還)
288,752,275	—	1.10	平成34年 3月 25日	借換債(補償金免除繰上償還)
151,341,851	—	2.10	平成52年 3月 20日	
267,480,191	—	1.90	平成53年 3月 20日	
349,119,227	—	1.90	平成53年 3月 1日	
280,868,244	—	1.90	平成53年 3月 20日	
280,602,650	—	1.70	平成54年 3月 20日	
203,195,023	—	1.70	平成54年 3月 20日	
368,400,000	—	1.50	平成55年 3月 20日	
193,100,000	—	1.50	平成55年 3月 20日	
313,400,000	—	1.40	平成56年 3月 20日	
171,500,000	—	1.40	平成56年 3月 20日	
49,200,000	—	1.20	平成57年 3月 20日	
278,600,000	—	1.10	平成57年 9月 25日	
129,700,000	—	0.40	平成68年 9月 25日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成28年度政府	平成30年 3月26日	199,900,000	0	0
平成29年度政府	平成30年 3月26日	82,200,000	0	0
合 計		25,283,564,787	1,175,142,256	11,591,699,451

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
199,900,000	—	0.70	平成70年 3月 1日	
82,200,000	—	0.70	—	起債前借分
13,691,865,336				

その他企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成 4年度機構	平成 5年 3月 26 日	20,000,000	1,188,931	16,098,623
平成14年度 府	平成15年 3月 31 日	70,000,000	5,579,995	70,000,000
平成15年度 府	平成16年 3月 25 日	70,000,000	5,655,365	64,288,082
平成16年度 府	平成17年 3月 25 日	70,000,000	5,642,145	58,511,780
平成18年度 府	平成19年 3月 26 日	70,000,000	5,524,025	47,148,019
平成18年度縁故	平成19年 3月 26 日	44,400,000	1,769,977	9,213,665
平成21年度縁故	平成22年 3月 25 日	159,700,000	8,901,661	43,376,932
平成22年度縁故	平成23年 3月 25 日	150,000,000	7,232,083	49,149,082
平成29年度縁故	平成30年 3月 26 日	200,000,000	0	0
合 計		854,100,000	41,494,182	357,786,183

(単位 円, %)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
3,901,377	—	4.50	平成33年 3月 20日	資本費平準化債(未稼働分)
0	—	0.60	平成30年 2月 1日	資本費平準化債(未稼働分) 京都市町村振興資金
5,711,918	—	1.00	平成31年 2月 1日	資本費平準化債(未稼働分) 京都市町村振興資金
11,488,220	—	1.20	平成32年 2月 1日	資本費平準化債(未稼働分) 京都市町村未来づくり資金
22,851,981	—	1.35	平成34年 2月 1日	資本費平準化債(未稼働分) 京都市町村未来づくり資金
35,186,335	—	1.70	平成49年 3月 25日	資本費平準化債(未利用分)
116,323,068	—	1.30	平成42年 3月 25日	特別措置分
100,850,918	—	0.995	平成43年 3月 25日	特別措置分
200,000,000	—	0.25	平成50年 3月 25日	特別措置分
496,313,817				